

IV 出資の概要

- 1 子会社及び関連会社並びに関連公益法人等並びに資金供給業務としての出資に係る出資先の状況

区 分	法人数	出資額	備 考
子会社及び関連会社	該当なし	千円 —	
関連公益法人等	〃	—	
資金供給業務としての出資先	51法人	67,802,600	

(概略図)



事業団法第28条第1項第3号に
基づく指定対象事業に対する出資

- 2 子会社及び関連会社 該当なし
3 関連公益法人等 該当なし
4 資金供給業務としての出資の概要及び出資先の概要

(1) 出資の概要

① 出資目的

主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業、牛乳の需要増進に関する事業等に対する助成を行うことにより、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民生活の安定に寄与する。

② 概要

(単位：千円)

出資対象事業	法人数	出資額	備 考
主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業	31	47,698,400	(財) 日本食肉流通センター他30法人 第2条第1号
牛乳の需給の調整のための乳製品の生産の事業	4	2,098,600	よつ葉乳業(株)他3法人 第2条第3号
畜産の経営又は技術の指導の事業	4	2,908,000	(社) 全国食肉学校他6法人 第2条第4号
肉用牛の生産の合理化のための事業	5	8,610,600	(社) 全国肉用子牛価格安定基金協会他5 第2条第5号
生乳の生産の振興のための事業	1	6,070,000	(社) 家畜改良事業団他1法人 第2条第6号
豚の生産の振興のための事業	3	7,393,600	(社) 全国畜産経営安定基金協会他3法人 第2条第7号
主要な畜産物についての格付けの事業	1	4,107,000	(社) 日本食肉格付協会 第2条第11号
鶏卵の取引価格の変動により生ずる損失を利用者の積立金により補てんする事業	2	250,000	(社) 全国鶏卵価格安定基金他1法人 第2条第13号
家畜の取引に要する資金に係る債務を保証する事業	1	190,000	(社) 日本家畜商協会 第2条第14号
配合飼料の価格の変動により生ずる損失を利用者の積立金により補てんする事業	4	1,240,000	(社) 全国配合飼料供給安定基金他3法人 第2条第16号
飼料用穀物の備蓄の事業	1	800,000	(社) 配合飼料供給安定機構 第2条第17号
家畜又は家きんに使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業	1	1,350,000	(財) 畜産生物科学安全研究所 第2条第18号
合 計	51	67,802,600	

注：備考欄の条項は、農畜産業振興事業団法施行規則による。

(2) 事業団が出資の総額の20/100以上の出資額を有する出資先の概要

出 資 先 の 名 称	出資先の事業内容	出 資 目 的	出 資 額 (千円)	出 資 時 期	出資根拠 (団法施行規則)
(株) 北海道畜産公社	家畜の処理、冷蔵庫の経営、肉畜・枝肉の販売、加工・販売等	食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うための出資	1,053,200	平成 8 年 1 0 月	第2条第1号
(株) 秋田県食肉流通公社	肉畜のと殺・解体、枝肉・副産物の買取り・受託処理加工等	〃	320,000	昭和55年 8 月 平成 2 年 3 月	第2条第1号
(株) 山形県食肉公社	食肉の生産処理、食肉・副産物の加工品の製造・販売等	〃	643,000	昭和57年 3 月 昭和61年 1 月 平成 2 年 3 月	第2条第1号
(株) 群馬県食肉公社	豚枝肉・牛枝肉等の買い入れ、カット肉の製造販売等	〃	340,000	昭和53年 3 月	第2条第1号
(株) 全日本農協畜産公社	畜産物の加工処理・販売、畜産物の冷蔵保管等	〃	100,000	昭和54年 3 月	第2条第1号
(株) 山梨県食肉流通センター	家畜のと殺・解体、食肉の処理・加工・販売・輸送等	〃	120,000	平成 4 年 1 月	第2条第1号
(株) 富山県食肉総合センター	食肉のと畜解体処理、食肉の加工処理等	〃	513,000	平成 3 年 3 月 平成 6 年 6 月	第2条第1号
(株) 鳥取県食肉センター	家畜のと殺・解体、食肉・副生物の処理・加工・販売等	〃	360,000	昭和59年 1 月 平成 2 年 3 月	第2条第1号
(株) 島根県食肉公社	家畜のと殺・解体、食肉の処理加工等	〃	330,000	昭和56年12月 平成 2 年 3 月	第2条第1号
(株) 香川県畜産公社	獣畜のと殺解体処理、獣畜のと殺解体処理に伴う副産物の処理・加工・保管等	〃	313,600	昭和62年 3 月 平成 4 年 1 月	第2条第1号
県農えひめアイボックス (株)	家畜のと殺・解体、家畜の内蔵処理・販売等	〃	750,000	昭和55年 1 月 昭和59年11月 平成 2 年 3 月	第2条第1号
(株) 熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体、食肉の製造加工・販売等	〃	400,000	昭和62年 2 月	第2条第1号
(株) 大分県畜産公社	食肉の製造・販売等	〃	500,000	昭和53年 9 月 平成 2 年 3 月	第2条第1号
(株) ミヤチク	と畜場の運営、食肉・副生物の仕入・加工・販売等	〃	459,000	昭和47年 2 月 昭和50年 3 月 昭和57年 3 月 平成 5 年 3 月	第2条第1号
南九州畜産興業 (株)	食肉の製造・販売・附帯する業務	〃	210,000	昭和38年 3 月 昭和45年12月	第2条第1号
(株) 鹿児島くみあい食肉	と畜場の運営、食肉・副生物の仕入・加工・販売等	〃	142,000	昭和55年12月	第2条第1号
(株) 沖縄県食肉センター	肉畜の集荷、食肉・加工品の販売、家畜のと殺解体・処理加工等	〃	366,000	昭和55年 3 月 平成 2 年 3 月	第2条第1号
(社) 全国食肉学校	食肉の処理・加工・調理・販売に関する技能者の養成、食肉・食肉加工品・食肉調理品の品質検査等に関する技能者の養成等	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うための出資	1,900,000	昭和49年 3 月 昭和53年 3 月 昭和53年 8 月 昭和53年11月	第2条第4号
(財) 日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付、取引施設等における部分肉取引数量・取引価格等取引に関する情報の収集・公表等	〃	34,914,600	昭和54年 6 月 昭和54年10月 昭和54年12月 昭和55年 6 月 昭和56年 3 月 昭和56年 7 月 昭和62年12月 平成 5 年 3 月 平成 5 年 8 月 平成 6 年10月	第2条第1号
(財) 日本食肉消費総合センター	食肉の栄養・調理に関する知識・情報の収集・普及・広報、食肉の消費普及・啓発宣伝等	〃	1,588,000	昭和57年 3 月 昭和58年 8 月 昭和59年10月 昭和62年 3 月 平成 元年 3 月	第2条第1号
(社) 日本食肉格付協会	食肉の規格格付に関する事業、食肉格付員の養成・技術研修等	食肉の規格格付に関する事業を行うための出資	4,107,000	昭和50年 2 月 昭和50年12月 昭和51年 7 月 昭和61年11月 平成 2 年 9 月 平成 3 年 6 月	第2条第11号
(財) 加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導、食肉流通機構改善事業、食肉卸売市場の開設等	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うための出資	232,000	昭和62年 7 月	第2条第1号
(財) 奈良県食肉公社	と畜場の設置・管理運営、食肉市場の開設・管理運営等	〃	377,000	平成 3 年 3 月	第2条第1号
(社) 宮城県農業公社	農地保有合理化に関する事業、家畜の生産・育成・供給等、家畜の生産・育成・供給等	〃	250,000	昭和55年 5 月	第2条第4号

出 資 先 の 名 称	出資先の事業内容	出 資 目 的	出 資 額 (千円)	出 資 時 期	出資根拠 (団法施行規則)
(社) 秋田県農業公社	牧場の設置・運営等	大規模牧場を開設し又は運営して肉用牛繁殖素牛等を供給する事業を行うための出資	258,000	昭和45年 4月 昭和51年 11月	第2条第4号
(社) 沖縄県肉用牛生産供給公社	公社牧場の経営、繁殖用優良種畜の供給等	〃	500,000	昭和54年 1月	第2条第4号、第5号
(社) 全国肉用子牛価格安定基金協会	各都道府県指定協会の生産者積立金に不足が生じた場合に資金を融通する事業、指定協会の行う業務に対する指導・連絡調整等	肉用牛の生産の合理化のための事業を行うための出資	717,000	昭和48年 2月 昭和51年 8月 昭和53年 7月 昭和54年 3月 昭和57年 3月 昭和60年 12月 昭和61年 2月 昭和61年 10月 昭和62年 1月	第2条第5号
(社) 全国畜産経営安定基金協会	平均払事業に係る損失の補償・必要原資の融通、平均払事業促進のための助成等	肉用牛の生産の合理化及び豚の生産の振興のための事業を行うための出資	1,173,600	昭和51年 11月 昭和55年 11月 昭和58年 3月 昭和59年 3月 昭和62年 3月	第2条第5号、第7号
よつ葉乳業(株)	牛乳の処理・乳製品の製造・販売、農畜産食品等の製造・販売等	生乳の需給の調整のための乳製品生産の事業を行うための出資	900,000	昭和48年 12月 昭和55年 9月	第2条第3号
北陸乳業(株)	牛乳の処理・販売、乳製品の製造・販売	〃	68,600	昭和46年 12月	第2条第3号
四国乳業(株)	牛乳の処理・販売、乳製品の製造・販売等	〃	630,000	昭和43年 3月 昭和55年 2月 平成 6年 3月	第2条第3号
九州乳業(株)	牛乳の処理・販売、乳製品の製造・販売等	〃	500,000	昭和39年 3月 平成 6年 6月	第2条第3号
(社) 牛乳輸送施設リース協会	生乳・牛乳の輸送・貯蔵・販売に必要な施設の貸付等	生乳の流通の合理化のための輸送、貯蔵に必要な施設のリースの事業を行うための出資	40,000	昭和41年 3月	第2条第1号
(株) 全国液卵公社	液卵の製造・保管・販売、鶏卵の保管・販売、乾燥卵・鶏卵加工品の製造・保管・販売等	鶏卵の価格安定のための買入れ凍結液卵の製造保管及び販売事業を行うための出資	900,000	昭和46年 6月 昭和49年 6月 昭和49年 12月	第2条第1号
(社) 全国配合飼料供給安定基金	配合飼料の価格差補てん契約、異常補てん交付金交付契約の締結、通常補てん積立金の徴収・返還等	配合飼料の取引価格の変動により生ずる損失を利用者の積立金により補てんする事業を行うための出資	150,000	昭和48年 3月	第2条第16号
(社) 全国畜産配合飼料価格安定基金	配合飼料の価格差補てん契約、異常補てん交付金交付契約の締結、通常補てん積立金の徴収・返還等	配合飼料の取引価格の変動により生ずる損失を利用者の積立金により補てんする事業を行うための出資	140,000	昭和48年 3月 昭和48年 8月 昭和51年 7月	第2条第16号
(社) 全日本配合飼料価格・畜産安定基金	〃 平均払事業に係る損失の補償・必要原資の融通、平均払事業促進のための助成等	〃 肉用牛の生産の合理化及び豚の生産の振興のための事業を行うための出資	150,000	昭和48年 3月	第2条第5号、第7号、第16号
(社) 配合飼料供給安定機構	異常補てん準備財産の造成、異常補てん交付金交付契約の締結・異常補てん積立金の徴収・異常補てん交付金の交付等	配合飼料の取引価格の変動により生ずる損失を利用者の積立金により補てんする事業及び飼料用穀物の備蓄の事業を行うための出資	800,000	昭和50年 2月 昭和51年 10月	第2条第16号、第17号
(財) 畜産生物科学安全研究所	動物用の医薬品・飼料等及び畜産物の安全性等に関する研究・検査・技術の指導、実験動物としての家畜・家禽の研究等	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うための出資	1,350,000	昭和49年 11月 昭和53年 12月	第2条第18号
(社) 日本家畜商協会	会員が家畜の取引に必要とする資金等を協会の指定する金融機関から借り入れることにより当該金融機関に対して負担する債務の保証等	家畜の取引に要する資金に係る債務を保証する事業を行うための出資	190,000	昭和41年 5月 昭和52年 9月 平成 3年 12月	第2条第14号
(社) 家畜改良事業団	計画交配による候補種雄畜の作出・後代検定による優良種雄畜の選抜、人工授精用精液の生産・購入・配布等	肉用牛の生産の合理化、生乳の生産の振興及び豚の生産の振興のための事業を行うための出資	6,070,000	昭和52年 12月 昭和53年 3月 昭和55年 12月 昭和62年 3月 昭和63年 3月	第2条第5号、第6号、第7号
(財) 日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理・加工・流通・販売に関する機械・施設・システムの調査・研究開発・情報の収集・提供等	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うための出資	750,000	平成 元年 8月	第2条第1号